

ミャンマーにおける人材需要と高等教育改革

上別府 隆 男

要旨

東南アジアに位置するミャンマーにおいては、軍政から民政に移管した2011年以降、開放政策の下、外国投資は拡大し外国企業の進出も増加してきた。高等教育の改革も2011年に始まったが、大学は軍政時代に大きなダメージを受けたことから、外国投資・企業が必要とする高度人材の育成が追いついていないのが実態である。2016年3月には国民民主連盟 (National League for Democracy: NLD) による政権が発足し、以来、アウンサンスーチー氏が事実上の国のトップとして政府運営を行ってきた。しかしながら、同氏の権限の制限、NLDの経験不足と人材不足などのために行政も停滞しており、政権発足当時の期待に応えていないと言いが難い。緊急の課題の1つである高等教育改革も進捗が遅く、高等教育法も未制定のままである。本稿では、まず、ミャンマーにおける政権の変遷を追った後、高等教育の現状と改革の動きを概観する。次に、海外企業が求める人材について日本を例に検討し、日本語学習の高まりと日本留学の増加の状況とともに様々な日本企業就職ルートを整理し、人材ニーズに対応した高等教育改革の方向性を探る。

キーワード：ミャンマー、高等教育、人材育成、日本語学習、海外投資

1 はじめに

ミャンマーでは、2011年に軍政から民政への移管が起こり、民政がとった開放政策により外国投資や外国企業進出は急増してきた。しかし、高等教育（大学・専門学校）は軍政時代に大きなダメージを受けたため、外国投資・企業に必要な人材を十分供給できないという課題を抱えている。高等教育改革は2011年から始まっており、主要大学ではある程度改革の成果も見られるが、高等教育には多くのステークホルダーが関わること、また、過去の経緯から政治性が非常に強いことなどから改革には非常に時間がかかっている。このため、各国や援助機関は独自に職業訓練校を設置するなどの方法で人材育成を急いでいる (OECD開発センター, 2015)。

2016年3月に、総選挙での勝利を経て、国民民主連盟 (National League for Democracy: NLD) が政権を取り、アウンサンスーチー氏が事実上の国家元

首として政府運営を行ってきた。しかしながら、治安と国防は国軍が担ういびつな権力構造のため、スーチー氏が最優先事項とする少数民族との和平合意交渉は一進一退であり、またNLDの行政経験不足や人材不足のために行政も停滞しがちであり、政権発足当時の熱狂と大きな期待に応えていると言いが難い (朝日新聞, 2017)。

本稿では、ミャンマーの経済発展において必要とされる人材と高等教育改革の方向性とのギャップについて日本の事例を中心に検討を行う。まず、ミャンマーにおける政権の変遷と高等教育改革について概観し、次に、日本の投資と企業進出の急増に伴う人材需要、日本語学習・日本留学について吟味した後、様々な日本企業就職ルートと高等教育の役割を探る。データ収集は2014年から2017年にかけてヤンゴン及びマンダレーで行い、政府機関、高等教育機関、日本語教育機関、シンクタンク、国際ドナー、経済団体などにおけるインタビューと資料収集を中心とし

ている。

2 ミャンマーにおける政権の変遷

ミャンマーは、日本の2倍近くの国土に約5,500万人（2016年国連推計）の人口を持ち、135の民族を数える多民族国家である。ビルマ族が約7割、少数民族が約3割を占め、人口の9割程度は仏教徒であり、少数民族にはキリスト教徒やイスラム教徒が多い。近年は、ASEAN経済共同体10か国の一角として、東南アジア最後のフロンティアと呼ばれるほど、今後発展が期待されている国の1つである（根本・田辺, 2012）。

同国は、1948年に宗主国イギリスからビルマとして独立を果たし、1962年の軍によるクーデター後のビルマ式社会主義政権、1988年以降の軍事政権を経て、1989年にミャンマーに国名が変更された。1988年に起きた民主化運動の軍による弾圧以降はアメリカ主導の経済制裁を受けたため、1962年以来半世紀近く半鎖国状態であった。しかし、スーチー氏主導の民主化運動の高まりを受けた国際社会の圧力や中国の影響拡大への軍政の懸念などを背景に、2010年総選挙が行われた。当時の最大野党NLDがボイコットしたため、旧軍政系の連邦団結発展党（USDP）が一方向的に勝利することとなった。翌年2011年3月には23年ぶりに「民政」に移管され、元陸軍大将のテインセイン氏が大統領となり、開放政策を強く打ち出すとともに諸改革を本格的に開始し、それに伴い、外国の投資も急増した。同大統領は、中国の影響力を弱めつつ、西側の投資を呼び込むという戦略をとった（根本, 2014）。

5年ぶりに実施された2015年11月の総選挙では野党NLDが大勝したが、NLD代表のスーチー氏は現憲法では大統領就任資格を満たしていないため、就任を禁止する条項の停止か条項の追加で大統領就任を可能とするか、または、断念して側近を大統領に据えるという2つの選択肢があった。軍部と協議を行った結果後者となることに確定し、2016年3月NLD政権が発足することになった。同氏は長年の側近を大統領に据え、自分自身は国家顧問・外務大臣に就き、

国の事実上のリーダーとして政権を運営してきた。この久々の民主化勢力による政権の下、民主化は進展し、人権保護が高まり、自由度が拡大するものと大きく期待を集めた。政権発足後の1年半を見ると、経済や投資分野では、2016年10月にはアメリカ・EUによる経済制裁（軍事政権の民主化弾圧に対し20年近く発動）の全面解除を勝ち取ったことに加え、NLD政権が前政権の方針を大きく変更しなかったことから、前政権による諸改革の成果が順調に出てきている。最近、新投資法や新会社法が制定され、投資環境の整備が急ピッチで進められている¹。

しかしながら、内政面では、当初の民主化推進などの期待に応えきれない面が多く見られる。政権運営では、スーチー氏への権限の過度の集中により決定が遅くなり、改革や行政の遅延に加えて国際支援も停滞しがちである。また、言論や報道の自由は、電気通信法の運用を見る限り軍政時代から逆に悪化している。現政権が最優先課題とする少数民族との和平交渉には武力紛争の終結が必要であるため、治安と国防を担う国軍に依存せざるを得ず、軍部の強いプレゼンスと影響力が強いまである。加えて、NLDには政府を担う人材が決定的に不足しているとの指摘もあり、軍の経験のある人材に依存せざるを得ない状況にある²。

このように、様々な意味で手足を縛られた形のスーチー氏ができることは限られているため、政権発足当初の熱い期待は幻滅に変わろうとしており、NLDに満足しないグループは新党結成に動くなど政局は流動化しつつある。この手詰まり感から、同氏は、前政権から距離を置いてきて来た中国に対し、経済支援や少数民族への影響力を期待し、再接近を図っている。和平交渉に関しては、武装勢力との停戦協定が結ばれては破棄されることの繰り返しが多く、進展がなかなか見られない。2017年に入り大きな国際問題となったイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの扱いを巡っては、スーチー氏は沈黙を保ちながら、国連調査団の受入れを拒否し、人権侵害の事実を否定するなどの姿勢に対し、ノーベル平和賞剥奪の世界的な署名運動が起きる程の圧力に曝されている（日本経済新聞, 2017）³。

3 高等教育改革

3.1 教育改革

このようになかなか安定しない政治状況でありながらも海外投資が拡大する状況の中、教育部門の改革も前政権から進められている。基礎教育、職業技術教育、高等教育の各分野において、改革のステークホルダーとしての連邦議会（政党）、大統領府、教育管轄省（教育省・科学技術省など）、国際ドナーが、協議を重ねながら、2011年以降、全国教育法（National Education Law）、その下位法である基礎教育法、高等教育法、技術教育・職業訓練法、私学教育法などの法律制定や教育政策策定を同時並行で進めてきた。

教育改革の過程では、2011年の民政発足後、それまで長らく軍政により政治活動を禁じられてきた学生が、開放・民主化の流れの中で政治的活動を始め、全国教育法案に対し、大学に完全な自治権を付与すること、高等教育の管轄省を置かないこと、独立した学生組合結成の自由、カリキュラム編成の自由、教育予算増加などを強く要求した。同時に、学生は基礎教育分野についても、特別支援教育の完全なメインストリーム化などを求めた。

このような学生の要求を一部入れ、全国教育法は2014年9月連邦議会で成立し翌月に施行されたが、なお大学自治権の程度が不足しているとして学生は運動を続けた。その後、2015年1月に行われた大規模な学生デモの要求を受けて、テインセイン前大統領が連邦議会に同法の修正を求めた結果、同法は2015年6月に修正された（Mizzima News, 2014; The Irrawaddy, 2015a; 2015b）。しかし、下位法の基礎教育法、高等教育法、技術教育・職業訓練法、私学教育法は、調整に時間がかかっているため、2017年9月現在確定していない（Myanmar Times, 2017）。

政策面を見ると、2017年2月には、スーチー氏は国家教育戦略計画（National Education Strategic Plan: NESP）を公表した。これは、前政権が国際ドナーの支援を受けて始めたプロジェクトである包括的教育セクター調査（Comprehensive Education Sector

Review: CESR, 2012-16）の最終成果物であり、幼児教育から高等教育をカバーする計画（2016-21年）である。NESPはミャンマー教育の近代化への重要な第一歩との評価がある一方、必要とされる予算の確保の実現可能性の低さ、策定過程に市民社会組織や少数民族などの意見が十分反映されていないこと、高等教育より基礎教育重視が鮮明であること、などが指摘されている。NESPでは、ASEAN他の国際基準を意識した改革項目が挙げられており、基礎教育の11年制から12年制への延長、児童中心学習や双方向型学習アプローチの導入が打ち出され、高等教育分野でもガバナンス（自治や透明性）、質保証、アクセスなどの改善がASEANの枠組みに言及しながら示されている（Asian Development Bank, 2013; Ministry of Education, 2017）⁴。

3.2 高等教育改革

ミャンマーの教育セクターは、基礎教育・職業技術教育は教育省や労働省が管轄しているが、高等教育分野の管轄は歴史的な経緯から複雑である。現在、ミャンマーの高等教育機関はすべて国立で計158校あるが、これまで、教育省、科学技術省、保健省、国防省などによる13省管轄体制であった。この複雑な体制は、1990年代に多くの省の管轄下での大学設置を多数認可するとともに、1996年に従来教育省管轄であった高等教育機関を分野ごとに他の関連官庁の管轄に移した結果である⁵。ここから、高等教育機関は管轄省の意向に従って運営するという意味で強力な中央集権型であると同時に、各省が異なる運営を行うことから分断型でもあった。しかし、2014年の全国教育法制定により、一部の省管轄の大学を除き、教育省の管轄となっている（Asian Development Bank, 2013; 根本・田辺, 2012; 増田, 2010）。

1988年の学生の反政府・民主化運動後、政府は、学生の政治運動を防ぐ目的で、一般大学の閉鎖と再開を繰り返し、また言論などに多くの制限を課してきた。その一方で、通信教育提供のための遠隔教育大学が1992年に設置され、働きながら学びたい社会人に高等教育の道を開いた。同大学では年3週間程

度のスクーリングのみで学士号が取得できる。2000年には高等教育機関は全面再開されたが、歴史的に政治運動の発火点だったヤンゴン大学とマンダレー大学をはじめとするエリート大学の学部は、学生の非政治化目的で、都市部から遠く離れた所に移転された。これらの大学は大学院のみの大学になったため、どうしても都市部で学びたい学部生は、学部が残された大学などに進学した。この結果、学生と教員は長距離の通学・通勤により疲弊し、教育の質は低下することとなった（Asian Development Bank, 2013; 根本・田辺, 2012; 増田, 2010）。

大学教員の待遇をみると、長い通勤により疲弊している教員が多い。多くの授業の担当や研究費不足により研究が満足にできる環境になく、また給与は極めて低いため副収入がないと生計を立てられない状況にある。更に、大学教員には政府による異動制度により数年ごとに全国規模で動くため、1か所で落ち着いて仕事をするのが難しい⁶。

ミャンマーの基礎教育は、これまで、小中高5+4+2制の11年間教育であったが、ASEANや国際標準に合わせるため、2017年度より12年制に延長された。義務教育制度は正式にはないが、小学校は事実上義務教育である⁷。高校生は、高校最後の学年度末の3月に行われ、高校卒業試験を兼ねる全国一斉大学入学試験（セーダン試験または10年生試験、6科目）を受ける。そこで取得した全教科の合計得点に従って進学希望の分野を申請し、申請者の得点の高い順に難易度に従い大学学部・専攻に振り分けられ、定員だけ入学が許可されるという仕組みになっている⁸。8月頃に合格発表後、12月に大学入学と進み、16-17歳で入学となる。近年のセーダン試験の合格率は3割程度であり、残り7割程度は高校を卒業できず、従って大学にも進学できない⁹。不合格の場合、更に2回受験が可能である。セーダン不合格者は職業技術教育訓練、外国語教育などによりキャリア形成を行うことが多い。それ以前の高校中退者、中学校中退者、小学校中退者にもそれぞれ職業技術教育訓練のルートがある。なお、2016年3月実施分のセーダン試験から受験者の志望の自由度が増すことになった（荒木, 2015; 増田, 2010; 2012）¹⁰。

高校後の主なルートを整理すると以下のようになる。

- ① セーダン試験に合格→国内の高校を卒業して国内大学へ（通学型大学に合格しない場合、遠隔教育大学へ）¹¹
- ② セーダン試験に不合格（再受験後更に2回不合格が続いた場合）→高校中退→就職または日本語学校などの専門・職業系学校に進学（通訳、ガイド、自動車整備工など）
- ③ インターナショナルスクール→海外大学か就職

2017年時点での高等教育機関の在籍者は約60万人であり、通学型大学に約20万人、遠隔教育大学に約40万人在籍しており、後者が3分の2を占める。通学型大学における教育の特徴としては、講義中心、暗記・試験重視、軍政による言論規制による学生の受動性と低い参加度などが挙げられている。また、授業では英語を使う必要があるが、教員・学生とも英語力不足のため内容の理解が不十分となることから暗記・試験依存も問題とされる。なお、高校卒業資格試験の成績で振り分けられる専攻と学生の関心のずれにより学習意欲が低下してしまうことも指摘されている。更に、大学の教育内容が理論に偏りがちで、社会や就職に必要な知識とスキルを得られず、実践的なキャリア教育や指導がないに等しいことから、大学在学中、中退後あるいは卒業後に語学学校、専門学校などで補足する傾向がある。教員の短期異動制度も質の高い教育の実現を難しくしている。しかしながら、学歴重視社会であるため、家族は実学よりもステータスとして大学を志向する傾向がある。個別学習と年間数週間のスクーリングで学士号が取れる遠隔教育大学の卒業生に対する政府や社会の評価は通学型大学と同程度か低い。2014年では、ミャンマー人の最終学歴は、男女とも8割強が高卒以下、男女とも2割以下が大卒以上であった（Asian Development Bank, 2013; British Council, 2013; Institute of International Education, 2013; SHARE Project Management Office, 2016）¹²。

このように、ミャンマーにおいて知識やスキルを身に付けるためには、1校ではなく、複数の学校に同

時にあるいは継続して通うという、言うなれば「教育のカスタマイズ」状態が存在する。これは通常大学も遠隔教育大学も似たような状況にある。

民政移管後の2011年以降高等教育改革が進められてきているが、全体的オーバーホールを一気に進めようとするあまり盛り沢山である。高等教育ガバナンスの大幅な見直し、高等教育機関への自治権（学術面、管理面、財政面）付与と権限移譲、高等教育機関運営体制の効率化のための管轄省の統合と高等教育機関の整理統合、授業料増などが挙げられる。図1は2013年に作成された高等教育ガバナンスの政府案である。

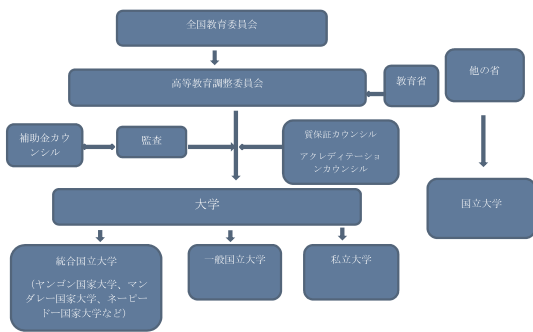


図1 将来の高等教育ガバナンス案
出典：ミャンマー教育省高等教育局¹³

このような高等教育の状況であるが、次に現在産業が必要とする人材像についてみていきたい。

4 日本企業における人材の需要と供給

4.1 日本からの投資と企業進出

ミャンマーへの海外投資をみると、民政移管後の2012～15年の期間で7倍増となっており、資源型から製造業・通信業への投資分野のシフト、投資セクターの多様化がみられる。投資累積額では、中国、シンガポール、タイ、香港の順であり、日本は11位である。日本の投資は、2016年度5位であり、2011～16年の期間で80倍と飛躍的に増えている。2016年度の日本の投資は、製造業（食品加工、アパレルなどが中心）が55％、サービス業が15％、ホテル・観光が13％、石油・ガスが6％、不動産が6％の順で

あった。図2は、日本の投資に関し、ミャンマー投資委員会（MIC）承認ベース、ティラワ経済特区（SEZ）承認ベースそれぞれの投資、そしてその合計の変化を示す（Directorate of Investment and Company Administration, 2016）。

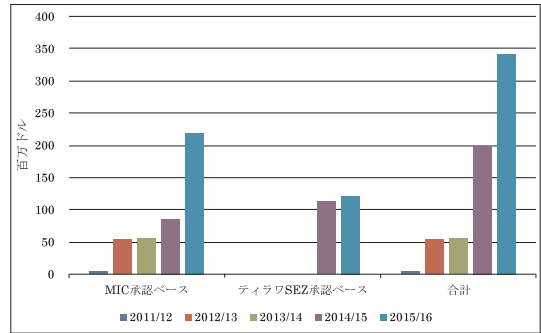


図2 日本からのミャンマーへの投資額推移
出典：Directorate of Investment and Company Administration (2016)を元に作成

次に、進出日本企業数に関しては、民政移管の2011年当時の50社から2017年3月時点での340社へと7倍近くに急増しており、分野別では製造業が6割近くを占めている（図3）。

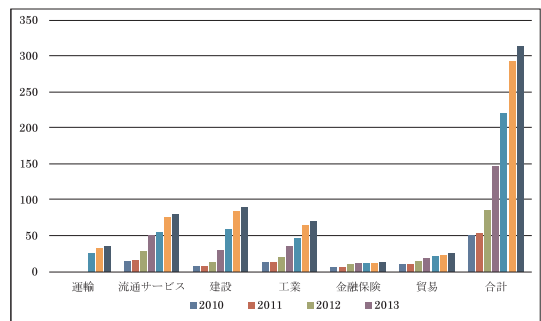


図3 ミャンマー進出日本企業数推移
出典：荒木（2015）より作成

このような日本の投資・進出企業の急増により、ミャンマー人材の需要も拡大している。2016年のヤンゴン日本商工会議所による調査によれば、ミャンマーの日本企業が求める人材は、幹部候補、専門家・技師、長期勤務者、日本語話者の4類型に分けられ、特に、日本の投資分野の過半数を占める製造

業において、幹部・マネージャークラスの人材不足が深刻である。業務に必要とされる知識・スキルの吸収能力に問題があることがこの不足の主因とされ、企業間で人材の争奪戦や囲い込みが起き、とりわけマネージャークラスで賃金が急騰中である¹⁴。日本語話者については、日本企業就職に最低限必要な日本語能力は日本語能力試験¹⁵のN3とされる。一般に、新卒者よりもN2を持つ経験者を求める場合が多い。高い日本語能力を持つミャンマー人に対する需要は高く、売り手市場となり、給料が増加している。近年ティラワ経済特区に日本企業が増加しており、ミャンマー国内で日本語のレベルを上げれば就職の可能性が高まるため、日本留学の必要性がなくなる効果をもたらしている¹⁶。

このような拡大する需要状況を反映し、日本企業就職の人気は上昇し、日本語力があることは就職に有利に働くため、必然的に日本語熱が高まっている。日本語学習者数は急増し、日本語学校進学や日本への留学は増加傾向である。

日本語を生かした日本企業就職ルートには、ヤンゴンやマンダレーの外国語大学日本語学科を頂点として、現地の日本語学校、日本留学を経由したもので様々である。以下の図4は、これまでのデータ収集を元に、ミャンマー人の日本企業への主な就職ルートを示す¹⁷。

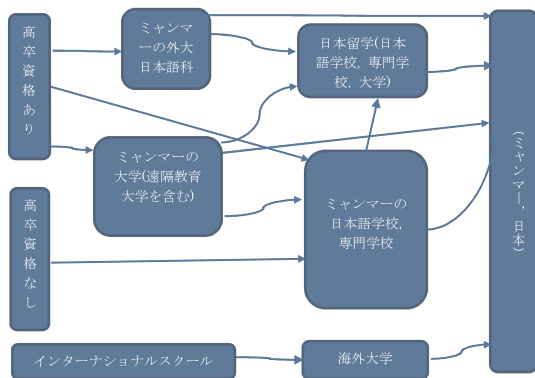


図4 ミャンマー人の日本企業への主な就職ルート
出典：インタビューを元に筆者作成

4.2 日本語学習ブーム

国際交流基金が3年おきに実施する、世界の日本語教育機関調査（調査項目は学習者、学習動機など）によれば、ミャンマーの日本語学習者は2012～15年間で3,000人から11,000人に増加している。日本語能力試験の受験者を見ると、2014年の4,434人が2015年には8,000人へと大幅な増加を見せ、特に、初級レベルのN4やN5の受験者が急増している。日本企業就職に有利であること、外国の証明書に信頼性があり「箔が付く」ことが要因とされる。同国では公的機関による資格や証明書が少ないことが背景にあると指摘されている（国際交流基金、2015）¹⁸。

この日本語ブームは、日本の投資や企業増加に加え、岡山大学ヤンゴン事務所の活動（2014年文科省留学コーディネーター事業）、日本の就労ビザ緩和、日本製品の質の高さ、日本人観光客増加などの相互作用が原因と考えられ、日本留学や日本企業就職に大きな注目が集まっている。そもそも、日本留学は、独立の英雄アウンサン將軍やその娘のスーチー氏も経験しており、1970～80年代の軍政時代・経済制裁時代の留学先は西独と日本のみであったため、現在の政府高官や大学幹部には日本政府の元国費外国人留学生が実に多い。西側諸国が経済制裁を課している中であつても地道に援助を続けた日本が持つ貴重な人的ネットワークとなっている¹⁹。

日本語学校は全国で約130校（2016年）あり、学生数が100人を超える大規模校は数校のみである。ヤンゴンに100校程度と集中し、第2の都市マンダレーには15～20校程度である。なお、技能実習生送出し機関が併設する日本語学校を含めると、200校近くになる。日本語学校は都市部ではすでに飽和状態といわれており、地方に進出の動きがある。日本語学校は通常3か月コースで授業料300～500ドル、週3回（6時間）程度である。このコースで通常N3またはN4に到達することが可能とされる。日本留学に必要なN2ないしN1に達するには来日後1～2年日本語学校で学ぶ必要があることから、日本留学のためには日本語学習が合計3～4年必要となり、経済的負担が大きい。以前の日本語学習は、基礎レベルで終わり、N1やN2に達する生徒は少なかったが、日

本の就労ビザ発給が5年前に緩和され、基礎レベル以上に進む生徒が増加した。従来ミャンマー国内では日本語ができてそれが就職につながるかは不明であったが、今は、高卒でもN2に達すればガイドや通訳になることが可能となってきている²⁰。

ミャンマーでの日本語教育の最高峰は大学の日本語科であり、全国でヤンゴン外国語大学とマンダレー外国語大学のみを設置されている²¹。両校とも日本語科に全学年で約300名在籍している。大学ランキングでは、医科大、工科大、歯科大の次が外国語大であり、外国語大の中の入学難易度では、英、日、仏、中、韓の順であり、日本語は評価が高い。日本語科の標準的なプログラムは学部教育4年+日本でのインターンシップ1年の5年であり、その後、日本の大学を経由した日本企業就職が学生の理想的なキャリアパスである。日本留学希望者は学生の半数を占める。ほとんどの学生は卒業までにN2に到達し、N1に達する学生も出る。日本企業は優秀な学生を求めて日本語科に面接に来るそうである²²。

4.3 日本への留学

教育省の高等教育分野教育開発30年長期計画(2001/02-2030/31)によれば、ミャンマーは、高等教育の「国際化」を高等教育改革の手段及び目的として位置付けている。手段としては、管理運営、教育内容・方法、質保証などの高等教育の諸側面の改善のための国際的支援(教職員の能力開発、学生交流、共同学位連携、海外大学誘致など)、目的としてはアセアンなど国際的な枠組みへの互恵的関与や大学の国際標準化などが挙げられている(UNESCO Bangkok, 2010)。

ミャンマーにおける留学希望者の学習言語は英語が1位であり、日本語はそれを追う立場にある。ミャンマーからの留学傾向としては、信頼できるデータで正確な確認はできないが、やはり英語圏が多く、アメリカ、イギリス、オーストラリアよりも、シンガポールに人気があり、タイも増加中である。オーストラリアとシンガポールは地理的に近く、奨学金や授業料免除も充実していることが要因である。最近では、就職に強い経済、ビジネス、エンジニア系が

多く、医学、IT系は減少気味である²³。日本は出稼ぎとしてのイメージが強く、他国にはない28時間までのアルバイト制度が魅力に映る。海外の経験は国内の改革、イノベーションに有用という一般的認識があるが、1988年までの社会主義政権ではパスポートは発給せず出国を厳しく制限していた。しかし、軍事政権になると、一転、知識人や若者が海外に出るのを歓迎し、開放が進む現在は、元ミャンマー国籍者が帰国の動きを拡大させている²⁴。

図5は2012～16年の期間のミャンマーから日本への留学生数の変化を示す。大学や専門学校への留学も増えているが、それ以上に日本語学校への留学の伸びが顕著であることが分かる。

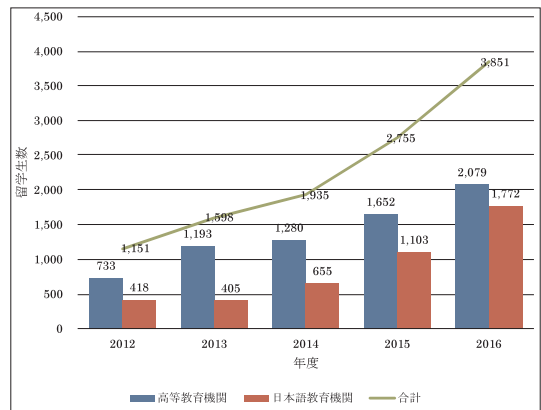


図5 ミャンマーからの日本留学生数推移

出典：日本学生支援機構(2013, 2014, 2015, 2016, 2017)より作成

5 まとめにかえて

McKinsey Global Institute (2013)によれば、ミャンマー経済の主な牽引役は、現在農業、インフラ整備、製造業、エネルギー・採鉱の順であるが、2030年までに製造業、農業、インフラ整備、エネルギー・採鉱の順に変化すると予測している。これらの分野に必要な熟練・半熟練・非熟練労働者不足は現在も起きているが、今後より深刻化すると予測している。必要とされる熟練・半熟練労働者は、高等教育(大学・専門学校)レベルの人材へのニーズはあまり変化

がないが、中等教育により養成される人材は3倍以上必要とされ、逆に小学校卒業レベルの人材のニーズは半減すると予測されている。

したがって、上述のような高等教育の状況から、教育改革を待っている、急拡大する人材ニーズに対応できないのが現状である。このスキルギャップに対応するために民間部門による実践力のある産業人材育成が焦眉の急とされ、ドナー国（ドイツ、スイスなど）や進出企業が独自に職業訓練校を設置して育成する動きが活発になってきている。現段階のミャンマーの発展および将来予測をみれば、高等教育は、伝統的な学問領域に基づく理論中心の教育から、産業や社会が必要とする人材育成を目指すものへと重点を移行すべきであり、高等教育改革では、通学型大学と遠隔教育大学両方において、産業ニーズに対応できるように職業・技術を重視したキャリア教育を位置づける必要がある（OECD開発センター、2015）。地理的移動が難しいミャンマーにおいては、特に、大学生の3分の2を抱える遠隔教育大学により焦点を当て、ICT環境の整備とともにe-learningの可能性を探ることが喫緊の課題に対応する近道ではないかと考える（British Council, 2017）。

参考文献

- 朝日新聞（2017）「失望 冷めるスーチー熱:政権発足1年」（2017年3月29日）
- 荒木義宏（2015）「ミャンマーにおける産業人材ビジネスの可能性」（ITI調査研究シリーズNo.4）一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）
- OECD開発センター（2015）『ミャンマーの多角的分析 OECD第一次診断評価報告書』明石書店
- 国際交流基金（2015）「海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より」（<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/2015/11-01.html>）
- 日本学生支援機構（2013）「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 日本学生支援機構（2014）「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 日本学生支援機構（2015）「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 日本学生支援機構（2016）「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 日本学生支援機構（2017）「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 日本経済新聞（2017）「スー・チー改革道険し ミャンマー、米欧の期待と落差」（2017年6月26日）
- 根本敬・田辺寿夫（2012）『アウンサンスーチー変化するビルマの現状と課題』角川書店
- 根本敬（2014）『物語 ビルマの歴史：王朝時代から現代まで』中公新書
- 増田知子（2010）「第5章 ミャンマー軍事政権の教育政策」, 工藤年博編『ミャンマー軍事政権の行方』アジア経済研究所
- 増田知子（2012）「ミャンマー軍政の教育政策」, 工藤年博編『ミャンマー政治の実像—軍政23年の功罪と新政権のゆくえ—』アジア経済研究所
- Asian Development Bank (2013). Myanmar Comprehensive Education Sector Review (CESR) Phase 1: Rapid Assessment-Technical Annex on the Higher Education Subsector. (<https://www.adb.org/projects/documents/cesr-p1-rapid-assessment-annex-higher-education-subsector-tacr>)
- British Council (2013). Empowering Higher Education: A Vision for Myanmar's Universities. (<https://www.britishcouncil.org/education/ihe/knowledge-centre/national-policies/report->

- empowering-higher-education-myanmar-universities)
- British Council (2017). Investigation of Myanmar's Distance Education Sector and Proposals for Strengthening (https://www.moe.gov.mm/sites/default/files/12_Distance_Education.pdf)
- Directorate of Investment and Company Administration (2016). Foreign Investment by Country. (<http://www.dica.gov.mm/en/topic/foreign-investment-country>)
- Institute of International Education (2013). Investing in the Future: Rebuilding Higher Education in Myanmar. Report on the IIE Myanmar Initiative. (<https://www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/Rebuilding-Higher-Education-in-Myanmar>)
- McKinsey Global Institute (2013). Myanmar's Moment: Unique Opportunities, Major Challenges. (<http://www.mckinsey.com/global-themes/asia-pacific/myanmars-moment>)
- Ministry of Education (2017). National Education Strategic Plan 2016-21. The Government of the Republic of the Union of Myanmar.
- Mizzima News (2014). Myanmar students to hold emergency meeting over education law (October 10, 2014) .
- Myanmar Times (2017). New Entrance Exams System Coming for Universities (September 10, 2017) .
- SHARE Project Management Office (2016). State of Affairs and Development Needs: Higher Education Quality Assurance in the ASEAN Region. (<http://share-asean.eu/published-materials/reports/>)
- The Irrawaddy (2015a). Students Resume Protests against National Education Law (January 20, 2015)
- The Irrawaddy (2015b). Student Leaders to Meet President, Lawmakers (January 28, 2015)
- UNESCO Bangkok (2010). The Government of Union of Myanmar Ministry of Education Country Report on Education for All 11th EFA National Coordinators' Meeting (November 18-20, 2010, Bangkok) (http://www.unescobkk.org/fileadmin/user_upload/efa/Country_Reports_11th_RegCoordsMtg_Nov2010/Myanmar_Country_Report.pdf)
- 本稿は、2013-16年度科研費「ASEAN新興国におけるクロスボーダー高等教育の展開と地域統合に関する研究」(課題番号: 25381144, 研究代表者: 上別府隆男)およびその他の研究費による研究成果の一部である。
- 1 2017年2月, 3月, 7月ヤンゴンにおける援助機関・経済団体に対するインタビュー。
 - 2 2017年7月ヤンゴンにおける援助機関・シンクタンクに対するインタビュー。
 - 3 および2017年7月ヤンゴンにおけるシンクタンクに対するインタビュー。
 - 4 および2017年3月ヤンゴンにおける高等教育機関に対するインタビュー。
 - 5 例えば, ヤンゴン工科大学は, 教育省から, 新設された科学技術省に移管された。
 - 6 2017年7月ヤンゴンにおける高等教育関係者に対するインタビュー。
 - 7 最新のデータでは, 就学率は, 初等教育では9割を超えているが, 中退率が高いため, 中等教育では5割前後に下がる。
 - 8 なお, イスラム教徒の少数民族ロヒンギャは, 大学進学は可能であるが, ミャンマー国籍を与えられていないため, 医学・工学などの専門資格を目指すことはできないという制限を受けている。
 - 9 ユネスコの統計では高等教育就学率は2001年の10%から2011年に14%に上昇したとなっている。この数字の違いは, 複雑な管轄体制のためデータが必ずしも統一されていないことからくるようであり, 数字が教育省のみを反映しているのか全体のものかは必ずしも明確ではない。
 - 10 および2017年3月ヤンゴンにおける高等教育関

係者に対するインタビュー。

- 11 日本留学へは、セーダン合格→大学入学→2年まで在籍しながら日本語学校で学習→大学中退後、日本の大学に留学、更に、大学卒業後大学院へ、というルートもある。
- 12 および2017年7月ヤンゴンにおける高等教育関係者に対するインタビュー。
- 13 2014年5月高等教育局より入手した資料に基づく。
- 14 初任給で500ドルの者や、1,000ドル稼ぐ者もいるそうである。
- 15 日本国際教育支援協会と国際交流基金が主催し、日本語を母語としない人を対象に日本語能力を認定する検定。最上級のN1から最下級のN5まで5段階のレベルがあり、認定レベルは、N1が「幅広い場面で使われる日本語を理解することができる」、N5が「基本的な日本語をある程度理解することができる」である。
- 16 2017年2月ヤンゴンにおける日本語教育関係者・経済団体に対するインタビュー。
- 17 外国人の日本での就労資格には、技能実習、資格外活動（留学生のアルバイトなど）、身分に基づき在留する者（定住者など）、就労目的で在留が認められる者（専門・技術分野）、特定活動（EPAなど）があるが、ここでは、ミャンマー人の典型的な動きを示す。
- 18 および2017年2月及び3月ヤンゴンにおける日本語教育関係者に対するインタビュー。
- 19 2017年2月ヤンゴンにおける高等教育関係者に対するインタビュー。
- 20 2017年3月ヤンゴンにおける日本語教育関係者に対するインタビュー。
- 21 2016年には、外語大以外で初めて、ヤンゴンとマンダレーの工科大学で日本語が第2外国語として採用された。
- 22 2017年3月及び7月ヤンゴンにおける高等教育関係者に対するインタビュー。
- 23 2017年3月ヤンゴンにおける高等教育関係者に対するインタビュー。
- 24 2017年3月ヤンゴンにおける日本語教育関係者

及びシンクタンクに対するインタビュー。

Needs for Human Resources and Higher Education Reform in Myanmar

Takao KAMIBEPPU

In Myanmar, located in Southeast Asia, the amount of foreign investments and the number of foreign companies have increased since 2011 when the quasi-democratic government replaced the military regime and an open country policy began. Higher education reform also started in 2011. However, universities were seriously damaged under the military governments, and have thus been unable to meet the human resource needs of foreign investments and companies.

With the new administration formed by the National League for Democracy (NLD) in March 2016, Aung San Suu Kyi has led the country as a de facto head of state. However, owing to her restrained power, coupled with the lack of experience and the shortage of human resources in NLD, the administration has been unable to effectively deliver vital services. It seems the high expectations at the start of the new administration are fading. Higher education reform, another urgent priority, has also been slow in coming and the Higher Education Law has not yet been enacted.

This paper first reviews the transformation of Myanmar governments, and the current higher education and reform initiatives. Then, it explores the needs for human resources by foreign companies using Japan as an example. In order to find out popular ways for Myanmar people to find a job in Japanese companies, this paper then looks at the Myanmar's boom in Japanese language learning and its study abroad programs to Japan. This paper concludes by considering the possible future orientation of higher education reforms needed to meet these human resource demands.

Keywords : Myanmar, higher education, human development, Japanese language education, overseas investment

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1002